

様式 1 客観的評価指標による事業採択の前提条件、事業の効果や必要性の確認の状況

事業名	一般国道50号 桜川筑西IC関連（延伸）
事業主体	関東地方整備局

●事業採択の前提条件を確認するための指標

		指 標	指標チェックの根拠
前提条件	事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 便益が費用を上回っている	【一体評価】結城バイパス・下館バイパス・協和バイパス・桜川筑西IC関連（延伸）（一体） 全事業：費用便益比（B/C）=1.4（経済的純現在価値（B-C）=696億円、経済的内部収益率（EIRR）=4.7%） 残事業：費用便益比（B/C）=3.0（経済的純現在価値（B-C）=936億円、経済的内部収益率（EIRR）=15.3%） 【単独評価】桜川筑西IC関連（延伸） 全事業：費用便益比（B/C）=1.9（経済的純現在価値（B-C）=25億円、経済的内部収益率（EIRR）=7.8%） 残事業：費用便益比（B/C）=5.8（経済的純現在価値（B-C）=44億円、経済的内部収益率（EIRR）=41.3%）

●事業の効果や必要性を評価するための指標

政策目標	指 標（対象となる指標のみ記載。効果が確認されるものは□を■に変更）	指標チェックの根拠	
1. 活力 円滑なモビリティの確保	<input checked="" type="checkbox"/> 現道等の年間渋滞損失時間（人・時間）及び削減率	区間a（費用便益算定範囲）について 渋滞損失時間：583万人・時間/年 渋滞損失削減時間：16万人・時間/年（583万人・時間/年⇒567万人・時間/年） 区間b（当該区間／並行区間）について：国道50号（現道） 並行区間等（当該区間）の渋滞損失時間：15万人・時間/年（国道50号（現道）） 並行区間等（当該区間）の渋滞損失削減率：10割削減（国道50号（現道））	
	<input type="checkbox"/> 現道等における混雑時旅行速度が20km/h未満であった区間の旅行速度の改善が期待される		
	<input type="checkbox"/> 現道又は並行区間等における踏切交通遮断量が10,000台時/日以上踏切道の除却もしくは交通改善が期待される		
	<input checked="" type="checkbox"/> 現道等に、当該道路の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する	利便性向上が見込まれる路線：桜川市内巡回ワゴン（桜川筑西IC関連（延伸）の平行区間を運行）	
	<input checked="" type="checkbox"/> 新幹線駅もしくは特急停車駅へのアクセス向上が見込まれる	【一体評価】桜川市役所岩瀬庁舎～JR小山駅：78分→52分	
	<input checked="" type="checkbox"/> 第一種空港、第二種空港、第三種空港もしくは共用飛行場へのアクセス向上が見込まれる	【一体評価】結城市役所～百里空港（茨城空港）：89分→65分	
	物流効率化の支援	<input type="checkbox"/> 重要港湾もしくは特定重要港湾へのアクセス向上が見込まれる	
		<input checked="" type="checkbox"/> 農林水産業を主体とする地域における農林水産品の流通の利便性向上が見込まれる	農業を主体とする地域（桜川市）：こたますいか・なす・ぶどう・そば 主な出荷先：水戸市公設卸売市場
		<input type="checkbox"/> 現道等における、総重量25tの車両もしくはISO規格背高海上コンテナ輸送車が通行できない区間を解消する	
	都市の再生	<input type="checkbox"/> 都市再生プロジェクトを支援する事業である	
<input type="checkbox"/> 広域道路整備基本計画に位置づけのある環状道路を形成する			

政策目標		指 標 （対象となる指標のみ記載。効果が確認されるものは口を■に変更）	指標チェックの根拠
		<input checked="" type="checkbox"/> 市街地再開発、区画整理等の沿道まちづくりとの連携あり	「桜川筑西IC周辺 都市整備構想」で、長方地区の産業導入ゾーンの整備との連携あり
		<input type="checkbox"/> 中心市街地内で行う事業である	
		<input type="checkbox"/> 幹線都市計画道路網密度が1.5km/km2以下である市街地内での事業である	
		<input type="checkbox"/> DID区域内の都市計画道路整備であり、市街地の都市計画道路網密度が向上する	
		<input type="checkbox"/> 対象区間が現在連絡道路がない住宅地開発（300戸以上又は16ha以上、大都市においては100戸以上又は5ha以上）への連絡道路となる	
	国土・地域ネットワークの構築	<input type="checkbox"/> 高速自動車国道と並行する自専道（A'路線）としての位置づけあり	
		<input type="checkbox"/> 地域高規格道路の位置づけあり	
		<input type="checkbox"/> 当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する（A'路線としての位置づけがある場合）	
		<input checked="" type="checkbox"/> 当該路線が隣接した日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成する	筑西市～水戸市において当該事業区間を通行
		<input type="checkbox"/> 現道等における交通不能区間を解消する	
		<input type="checkbox"/> 現道等における大型車のすれ違い困難区間を解消する	
		<input checked="" type="checkbox"/> 日常活動圏中心都市へのアクセス向上が見込まれる	【一体評価】 小山市役所～水戸市役所：108分→82分
	個性ある地域の形成	<input type="checkbox"/> 鉄道や河川等により一体的発展が阻害されている地区を解消する	
		<input checked="" type="checkbox"/> 拠点開発プロジェクト、地域連携プロジェクト、大規模イベントを支援する	「桜川筑西IC周辺 都市整備構想」で、長方地区の産業導入ゾーンの形成を支援
<input checked="" type="checkbox"/> 主要な観光地へのアクセス向上が期待される		国の名勝「桜川」や国の天然記念物「桜川のサクラ」のある桜川磯部稲村神社や磯部桜川公園へのアクセス向上	
<input type="checkbox"/> 特別立法に基づく事業である			
<input type="checkbox"/> 新規整備の公共公益施設と直結する道路である			
<input type="checkbox"/> 歴史的景観を活かした道路整備や中心商店街のシンボリックな道路整備等、特色あるまちづくりに資する事業である			
2. 暮らし	歩行者・自転車のための生活空間の形成	<input type="checkbox"/> 自転車交通量が500台/日以上、自動車交通量が1,000台/12h以上、歩行者交通量が500人/日以上全ての全てに該当する区間において、自転車利用空間を整備することにより、当該区間の歩行者・自転車通行の快適・安全性の向上が期待できる	
		<input type="checkbox"/> バリアフリー新法に基づく特定道路が新たにバリアフリー化される	
	無電柱化による美しい町並みの形成	<input type="checkbox"/> 対象区間が電線類地中化5ヶ年計画に位置づけあり	
<input type="checkbox"/> 市街地又は歴史景観地区（歴史的風土特別保存区域及び重要伝統的建造物保存地区）等の幹線道路において新たに無電柱化を達成する			
安全で安心できる暮らしの確	<input checked="" type="checkbox"/> 三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる	【一体評価】 結城市役所～水戸医療センター救命救急センター：75分→51分	

政策目標		指標（対象となる指標のみ記載。効果が確認されるものは口を■に変更）	指標チェックの根拠
3. 安全	安全な生活環境の確保	<input type="checkbox"/> 現道等に死傷事故率が500件/億台キロ以上である区間が存在する場合において、交通量の減少、歩道の設置又は線形不良区間の解消等により、当該区間の安全性の向上が期待できる	
		<input type="checkbox"/> 当該区間の自動車交通量が1,000台/12h以上（当該区間が通学路である場合は500台/12h以上）かつ歩行者交通量100人/日以上（当該区間が通学路である場合は学童、園児が40人/日以上）の場合、又は歩行者交通量500人/日以上の場合において、歩道が無い又は狭小な区間に歩道が設置される	
	災害への備え	<input type="checkbox"/> 近隣市へのルートが1つしかなく、災害による1～2箇所の道路寸断で孤立化する集落を解消する	
		<input checked="" type="checkbox"/> 対象区間が、都道府県地域防災計画、緊急輸送道路ネットワーク計画又は地震対策緊急整備事業計画に位置づけがある、又は地震防災緊急事業5ヶ年計画に位置づけのある路線（以下「緊急輸送道路」という）として位置づけあり	「茨城県地域防災計画」、「緊急輸送道路ネットワーク計画」における第一次緊急輸送道路に指定
		<input checked="" type="checkbox"/> 緊急輸送道路が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する	代替する緊急道路路線名：県道石岡筑西線
		<input type="checkbox"/> 並行する高速ネットワークの代替路線として機能する（A' 道路としての位置付けがある場合）	
		<input type="checkbox"/> 現道等の防災点検又は震災点検要対策箇所もしくは架替の必要のある老朽橋梁における通行規制等が解消される	
		<input type="checkbox"/> 現道等の事前通行規制区間、特殊通行規制区間又は冬期交通障害区間が解消する	
		<input type="checkbox"/> 避難路へ1km以内で到達できる地区が新たに増加する	
		<input type="checkbox"/> 幅員6m以上の道路がないため消火活動ができない地区が解消する	
<input type="checkbox"/> 密集市街地における事業で火災時の延焼遮断帯の役割を果たす			
4. 環境	地球環境の保全	<input checked="" type="checkbox"/> 対象道路の整備により削減される自動車からのCO2排出量	CO2排出削減量：1,786.6t/年
	生活環境の改善・保全	<input checked="" type="checkbox"/> 現道等における自動車からのNO2排出削減率	（現況） 自動車NOx・PM法対策指定地域なし （推計結果） 評価対象区間（平行区間等）：一般県道岩瀬二宮線（桜川市長方） 排出削減量：6.6t/年、排出削減率：10割削減
		<input checked="" type="checkbox"/> 現道等における自動車からのSPM排出削減率	（現況） 自動車NOx・PM法対策指定地域なし （推計結果） 評価対象区間（平行区間等）：一般県道岩瀬二宮線（桜川市長方） 排出削減量：0.4t/年、排出削減率：10割削減
		<input type="checkbox"/> 現道等で騒音レベルが夜間要請限度を超過している区間について、新たに要請限度を下回ることが期待される区間がある	
		<input type="checkbox"/> その他、環境や景観上の効果が期待される	
5. その他	他のプロジェクトとの関係	<input checked="" type="checkbox"/> 道路の整備に関するプログラム又は都市計画道路整備プログラムに位置づけられている	「茨城県道路整備プログラム」に位置づけ
		<input checked="" type="checkbox"/> 関連する大規模道路事業と一体的に整備する必要あり	一般国道50号協和バイパス
		<input checked="" type="checkbox"/> 他機関との連携プログラムに位置づけられている	下館・結城都市計画 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針：「広域交通ネットワークの構築」として位置づけ 桜川筑西IC周辺 都市整備構想：「周辺観光地や広域交通基盤との産業や観光面における連携」として位置づけ 桜川市第2次総合計画：「市内の移動がスムーズにできるよう、国道・県道の整備促進」として位置づけ
		<input type="checkbox"/> その他、対象地域や事業に固有の事情等、以上の項目に属さない効果が期待される	

費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・BP・その他の別
一般国道50号	結城バイパス等(一体)*	L=25.8km	二次改築	BP・現拡

※：結城バイパス・下館バイパス・協和バイパス・桜川筑西IC関連(延伸)(一体)

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
22,000~40,800	4	関東地方整備局

① 費用

	事業費	維持管理費	合計
基準年	令和3年度		
単純合計	1,104億円	466億円	1,570億円
うち残事業分	459億円	306億円	765億円
基準年における 現在価値(C)	1,830億円	156億円	1,987億円
うち残事業分	370億円	97億円	467億円

② 便益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合計
基準年	令和3年度			
供用年	令和6年度、令和7年度、令和12年度、令和13年度			
単年便益 (初年便益)	81億円	11億円	1.6億円	94億円
基準年における 現在価値(B)	2,346億円	280億円	57億円	2,682億円
うち残事業分	1,238億円	130億円	36億円	1,403億円

③ 結果

費用便益比（事業全体）	1.4
経済的純現在価値（事業全体）	696億円
経済的内部収益率（事業全体）	4.7%
費用便益比（残事業）	3.0
経済的純現在価値（残事業）	936億円
経済的内部収益率（残事業）	15.3%

注) 費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

④ 感度分析（事業全体を対象）

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比（B/C）
交通量	22,000~40,800 (台/日)	±10%	1.2~1.5
事業費	1,104億円	±10%	1.2~1.5
事業期間	52年	±20%	1.3~1.4

④ 感度分析（残事業を対象）

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比（B/C）
交通量	22,000~40,800 (台/日)	±10%	2.7~3.3
事業費	459億円	±10%	2.8~3.3
事業期間	9年	±20%	2.9~3.1

交通状況の変化

様式-3①

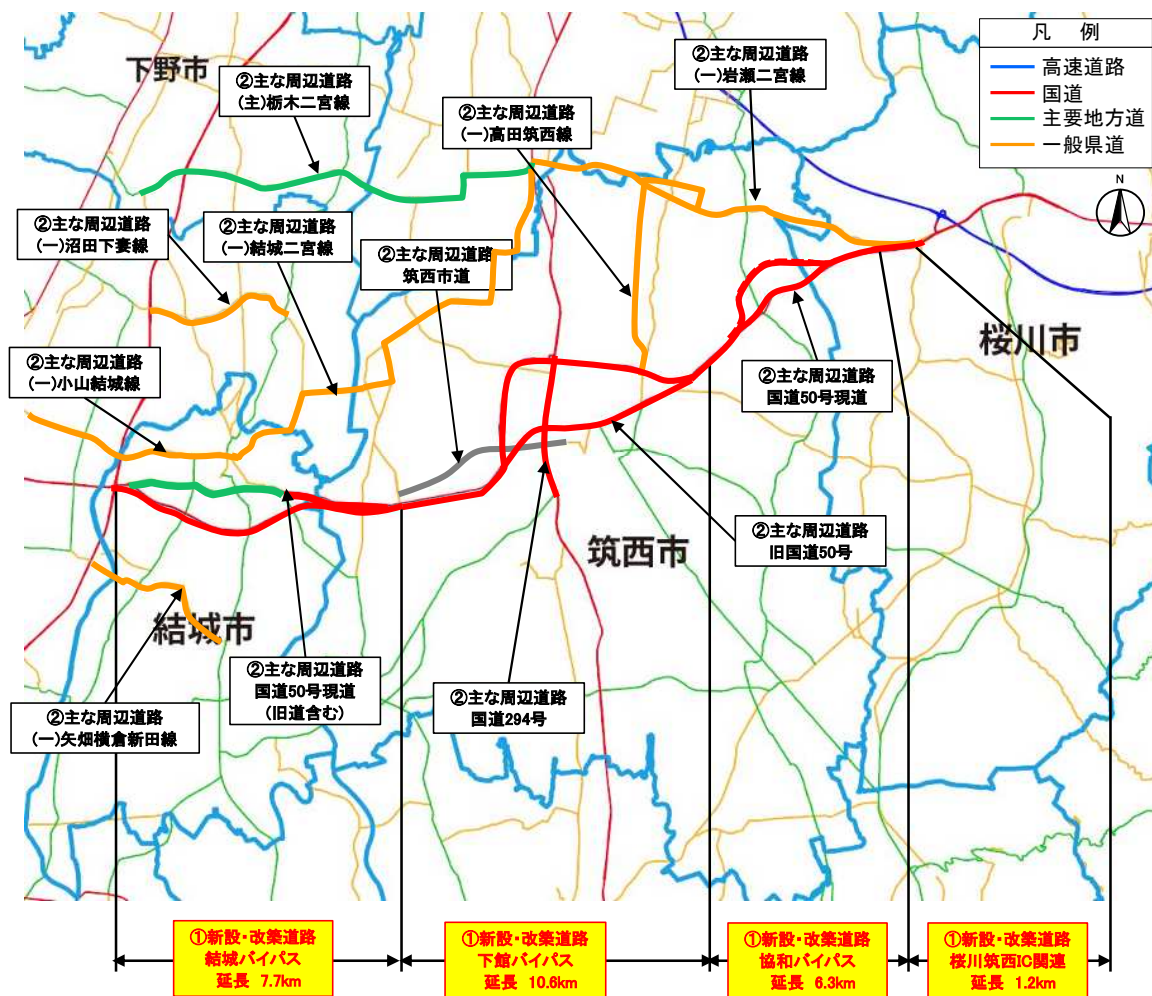
事業名：結城バイパス・下館バイパス・協和バイパス・桜川筑西IC関連(延伸) (一体) (事業全体)

(推計時点 R12年)

			整備なし(A)	整備あり(B)	
①新設・改築道路 [結城～桜川筑西] :25.8km	交通量	[台/日]	4,200	30,400	
	走行時間	[分]	31	29	
	走行時間費用	[億円/年]	30.02	166.39	
②主な周 辺道路	国道50号 現道・旧 道 :16.0km	交通量	[台/日]	16,500	10,900
		走行時間	[分]	27	23
		走行時間費用	[億円/年]	87.89	47.50
	国道294 号 :3.6km	交通量	[台/日]	28,300	24,600
		走行時間	[分]	5	5
		走行時間費用	[億円/年]	25.54	21.49
	(主)栃木 二宮線 :10.1km	交通量	[台/日]	6,500	4,000
		走行時間	[分]	19	17
		走行時間費用	[億円/年]	25.79	13.47
	(一)岩瀬 二宮線 :12.2km	交通量	[台/日]	7,300	2,700
		走行時間	[分]	21	19
		走行時間費用	[億円/年]	30.55	8.22
	(一)結城 二宮線 :13.0km	交通量	[台/日]	5,900	2,300
		走行時間	[分]	20	18
		走行時間費用	[億円/年]	21.75	7.10
	(一)小山 結城線 :8.3km	交通量	[台/日]	12,200	10,700
		走行時間	[分]	17	16
		走行時間費用	[億円/年]	40.43	33.99
	(一)沼田 下妻線 :4.0km	交通量	[台/日]	8,400	5,800
		走行時間	[分]	7	6
		走行時間費用	[億円/年]	11.61	7.27
	(一)矢畑 横倉新田 線 :4.2km	交通量	[台/日]	9,400	4,600
		走行時間	[分]	7	6
		走行時間費用	[億円/年]	12.88	5.54
(一)高田 筑西線 :4.9km	交通量	[台/日]	5,100	3,800	
	走行時間	[分]	6	6	
	走行時間費用	[億円/年]	5.69	4.24	
筑西市道 :3.3km	交通量	[台/日]	10,900	5,300	
	走行時間	[分]	8	6	
	走行時間費用	[億円/年]	15.72	5.51	
③その他道路合計: 2,673.5km	走行時間費用	[億円/年]	9,240.39	9,085.29	
			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：2778.9km	走行時間短縮便益	[億円/年]	9,548.25	9,406.01	142.24

※四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

(2) 図面(①、②)に該当する道路を明示)



交通状況の変化

様式-3①

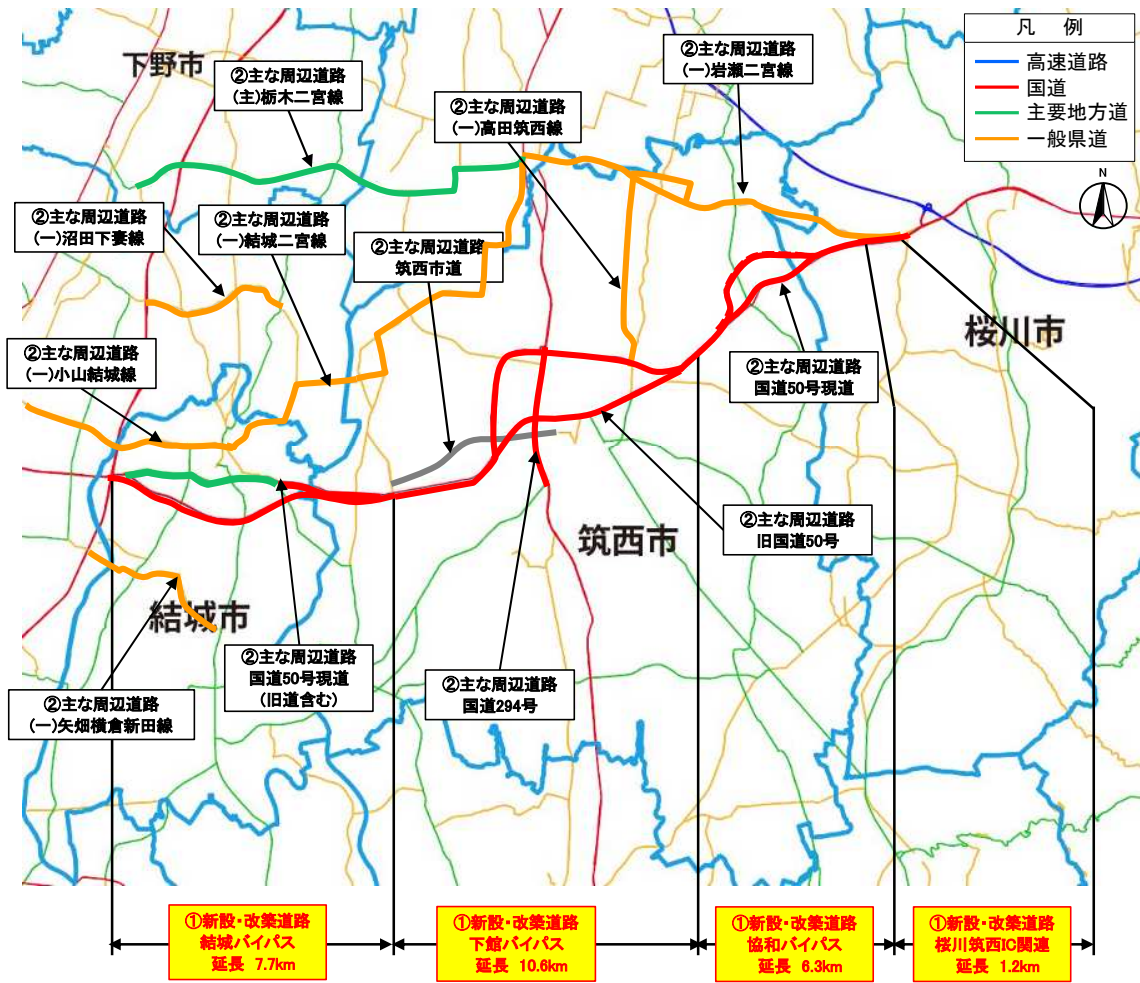
事業名：結城バイパス・下館バイパス・協和バイパス・桜川筑西IC関連(延伸) (一体) (残事業)

(推計時点 R12年)

			整備なし(A)	整備あり(B)	
①新設・改築道路 [結城～桜川筑西] :25.8km	交通量	[台/日]	12,400	30,400	
	走行時間	[分]	34	29	
	走行時間費用	[億円/年]	82.76	166.39	
②主な周辺道路	国道50号 現道・旧道 :16.0km	交通量	[台/日]	14,800	10,900
		走行時間	[分]	25	23
		走行時間費用	[億円/年]	71.45	47.50
	国道294号 :3.6km	交通量	[台/日]	27,300	24,600
		走行時間	[分]	5	5
		走行時間費用	[億円/年]	24.18	21.49
	(主)栃木二宮線 :10.1km	交通量	[台/日]	5,500	4,000
		走行時間	[分]	18	17
		走行時間費用	[億円/年]	20.61	13.47
	(一)岩瀬二宮線 :12.2km	交通量	[台/日]	5,800	2,700
		走行時間	[分]	19	19
		走行時間費用	[億円/年]	21.45	8.22
	(一)結城二宮線 :13.0km	交通量	[台/日]	4,000	2,300
		走行時間	[分]	19	18
		走行時間費用	[億円/年]	12.90	7.10
	(一)小山結城線 :8.3km	交通量	[台/日]	11,300	10,700
		走行時間	[分]	16	16
		走行時間費用	[億円/年]	36.12	33.99
	(一)沼田下妻線 :4.0km	交通量	[台/日]	6,500	5,800
		走行時間	[分]	6	6
		走行時間費用	[億円/年]	8.30	7.27
	(一)矢畑横倉新田線 :4.2km	交通量	[台/日]	5,000	4,600
		走行時間	[分]	6	6
		走行時間費用	[億円/年]	5.99	5.54
(一)高田筑西線 :4.9km	交通量	[台/日]	4,600	3,800	
	走行時間	[分]	6	6	
	走行時間費用	[億円/年]	5.15	4.24	
筑西市道 :3.3km	交通量	[台/日]	10,800	5,300	
	走行時間	[分]	7	6	
	走行時間費用	[億円/年]	15.57	5.51	
③その他道路合計: 2,673.5km	走行時間費用	[億円/年]	9,185.22	9,085.29	
			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：2778.9km	走行時間短縮便益	[億円/年]	9,489.70	9,406.01	83.69

※四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

(2) 図面(①、②)に該当する道路を明示



費用便益分析の条件

事業名: 結城バイパス・下館バイパス・協和バイパス・桜川筑西IC関連(延伸)(一体)

(2)

項目		チェック欄	
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (平成30年2月 国土交通省 道路局 都市局)	<input checked="" type="checkbox"/>	
	その他	<input type="checkbox"/>	
分析の基本的事項	分析対象期間	50年間	
	社会的割引率	4%	
	基準年次	令和3年	
交通流の推計時点	1時点のみ推計	<input checked="" type="checkbox"/> (R12)	
	複数時点での推計	<input type="checkbox"/>	
推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計	<input checked="" type="checkbox"/>	
	整備の有無のいずれかのみ推計	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	いずれかのみ の推計の場合	いずれかのみ の推計とした理由を記載	
推計に用いたOD表	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)	<input checked="" type="checkbox"/> (H22センサス)	
	パーソントリップ調査をベースとした自動車OD表 (四段階推定法)	<input type="checkbox"/>	
	その他()	<input type="checkbox"/>	
開発交通量の考慮	無	<input checked="" type="checkbox"/>	
	有	<input type="checkbox"/>	
	有の場合のみ	考慮した開発交通量(トリップ数) 考慮した理由を記載 ()台トリップ/日	
配分交通量の推計手法	Q-V式を用いた配分	<input type="checkbox"/>	
	転換率式を用いた配分	<input type="checkbox"/>	
	Q-V式と転換率式の併用による配分	<input checked="" type="checkbox"/>	
	均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)	<input type="checkbox"/>	
	簡易手法	<input type="checkbox"/>	
	簡易手法の採択理由	小規模事業である	<input type="checkbox"/>
		山間部海岸部で併行道路が少ない	<input type="checkbox"/>
その他()			
簡易手法の考え方(将来交通量の設定方法等)			
速度設定の考え方	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付けして設定	<input checked="" type="checkbox"/>	
	採用理由を記載 交通量が、交通容量(Qmax~Qmin)以上の路線、交通容量(Qmin~Qmax)の路線等が混在した配分結果となっているため、費用便益算出においては、速度差の生ずる「加重平均速度」を用いた。		
	最終配分の速度	<input type="checkbox"/>	
	採用理由を記載		
その他()		<input type="checkbox"/>	

交通流推計

(3)

項目		チェック欄		
便益の算定	休日交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	面的に考慮	<input type="checkbox"/>
			対象路線のみ考慮	<input type="checkbox"/>
	採用した休日係数 休日係数を考慮した理由および採用した休日係数の考え方を記載		() %	
	災害等による通行止めの影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	採用した通行止め日数 採用した通行止め日数の考え方を記載	() 日
			とり止め交通を考慮する とり止め交通を考慮しない場合はその理由、考慮した場合はその考え方を記載	<input type="checkbox"/>
	冬期交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	採用した冬期日数 採用した冬期日数の考え方を記載	() 日
冬期の走行速度と交通容量の関係 設定の考え方を記載				
交通流推計の時点以外の便益の算定	ブロック別・車種別走行台キロの伸び率による設定	<input checked="" type="checkbox"/>		
	その他 ()	<input type="checkbox"/>		
車種別時間価値原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用	<input type="checkbox"/>		
車種別走行経費原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用	<input type="checkbox"/>		
交通事故減少便益算定	中央分離帯の有無を考慮	<input checked="" type="checkbox"/>		
	中央分離帯の有無を考慮しない	<input type="checkbox"/>		
走行時間短縮・走行経費減少・交通事故減少以外の便益	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>		
	考慮する (考慮の場合、算出根拠を添付すること)	<input type="checkbox"/>		
その他				

費用の現在価値算定表

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名: 結城バイパス・下館バイパス・協和バイパス
・桜川筑西IC関連(延伸)(一体) (事業全体)

箇所名	単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)
結城バイパス	0.397	7.7	3.06
下館バイパス	0.461	10.6	4.89
協和バイパス	0.319	6.3	2.01
桜川筑西IC関連(延伸)	0.242	1.2	0.29

年次	年度	割引率	GDP デフレータ	事業費(億円)		維持管理費(億円)	
				単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
-45年目	S 54	5.1928	89.6	0.35	2.05		
-44年目	S 55	4.9931	95.3	1.32	7.00		
-43年目	S 56	4.8010	97.8	3.95	19.63		
-42年目	S 57	4.6164	98.9	15.50	73.25		
-41年目	S 58	4.4388	99.8	22.06	99.25		
-40年目	S 59	4.2681	101.8	12.95	54.93		
-39年目	S 60	4.1039	102.6	13.21	53.47		
-38年目	S 61	3.9461	104.4	3.16	12.09		
-37年目	S 62	3.7943	104.1	4.65	17.14		
-36年目	S 63	3.6484	104.7	1.45	5.11		
-35年目	H 1	3.5081	107.5	9.74	32.17		
-34年目	H 2	3.3731	109.9	14.69	45.62		
-33年目	H 3	3.2434	112.5	10.61	30.96		
-32年目	H 4	3.1187	114.1	17.61	48.71		
-31年目	H 5	2.9987	114.4	24.19	64.16		
-30年目	H 6	2.8834	114.3	20.10	51.32		
-29年目	H 7	2.7725	113.7	36.47	90.00		
-28年目	H 8	2.6658	113.2	36.27	86.44		
-27年目	H 9	2.5633	114.2	33.80	76.77		
-26年目	H 10	2.4647	113.6	16.35	35.91		
-25年目	H 11	2.3699	112.0	19.71	42.20		
-24年目	H 12	2.2788	110.7	30.30	63.13		
-23年目	H 13	2.1911	109.4	23.58	47.79		
-22年目	H 14	2.1068	107.6	37.25	73.82		
-21年目	H 15	2.0258	106.1	17.73	34.27		
-20年目	H 16	1.9479	105.0	19.60	36.80		
-19年目	H 17	1.8730	103.7	19.28	35.24		
-18年目	H 18	1.8009	103.0	20.40	36.10		
-17年目	H 19	1.7317	102.1	6.07	10.41		
-16年目	H 20	1.6651	101.6	10.42	17.27		
-15年目	H 21	1.6010	100.3	11.08	17.90		
-14年目	H 22	1.5395	98.6	7.23	11.42		
-13年目	H 23	1.4802	97.2	8.72	13.43		
-12年目	H 24	1.4233	96.4	7.94	11.86		
-11年目	H 25	1.3686	96.4	5.64	8.11		
-10年目	H 26	1.3159	98.7	1.50	2.02		
-9年目	H 27	1.2653	100.2	2.63	3.35		
-8年目	H 28	1.2167	100.3	8.78	10.78		
-7年目	H 29	1.1699	100.5	10.71	12.62		
-6年目	H 30	1.1249	100.4	14.74	16.71		
-5年目	R 1	1.0816	101.2	20.18	21.82		
-4年目	R 2	1.0400	101.2	18.94	19.69		
-3年目	R 3	1.0000	101.2	23.55	23.55		
-2年目	R 4	0.9615	101.2	35.40	34.04		
-1年目	R 5	0.9246	101.2	34.91	32.28		
供用開始年次	R 6	0.8890	101.2	21.54	19.15	2.78	2.47
供用開始年次	R 7	0.8548	101.2	24.88	21.27	3.05	2.60
2年目	R 8	0.8219	101.2	79.23	65.12	3.05	2.50
3年目	R 9	0.7903	101.2	99.72	78.81	3.05	2.41
4年目	R 10	0.7599	101.2	97.42	74.03	3.05	2.31
5年目	R 11	0.7307	101.2	63.08	46.09	3.05	2.23
供用開始年次	R 12	0.7026	101.2	3.02	2.12	4.87	3.42
供用開始年次	R 13	0.6756	101.2			9.32	6.30
8年目	R 14	0.6496	101.2			9.32	6.05
9年目	R 15	0.6246	101.2			9.32	5.82
10年目	R 16	0.6006	101.2			9.32	5.60
11年目	R 17	0.5775	101.2			9.32	5.38
12年目	R 18	0.5553	101.2			9.32	5.17

年次	年度	割引率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)	
				単純価値	現在価値	単純価値	現在価値
13年目	R 19	0.5339	101.2			9.32	4.97
14年目	R 20	0.5134	101.2			9.32	4.78
15年目	R 21	0.4936	101.2			9.32	4.60
16年目	R 22	0.4746	101.2			9.32	4.42
17年目	R 23	0.4564	101.2			9.32	4.25
18年目	R 24	0.4388	101.2			9.32	4.09
19年目	R 25	0.4220	101.2			9.32	3.93
20年目	R 26	0.4057	101.2			9.32	3.78
21年目	R 27	0.3901	101.2			9.32	3.64
22年目	R 28	0.3751	101.2			9.32	3.50
23年目	R 29	0.3607	101.2			9.32	3.36
24年目	R 30	0.3468	101.2			9.32	3.23
25年目	R 31	0.3335	101.2			9.32	3.11
26年目	R 32	0.3207	101.2			9.32	2.99
27年目	R 33	0.3083	101.2			9.32	2.87
28年目	R 34	0.2965	101.2			9.32	2.76
29年目	R 35	0.2851	101.2			9.32	2.66
30年目	R 36	0.2741	101.2			9.32	2.55
31年目	R 37	0.2636	101.2			9.32	2.46
32年目	R 38	0.2534	101.2			9.32	2.36
33年目	R 39	0.2437	101.2			9.32	2.27
34年目	R 40	0.2343	101.2			9.32	2.18
35年目	R 41	0.2253	101.2			9.32	2.10
36年目	R 42	0.2166	101.2			9.32	2.02
37年目	R 43	0.2083	101.2			9.32	1.94
38年目	R 44	0.2003	101.2			9.32	1.87
39年目	R 45	0.1926	101.2			9.32	1.79
40年目	R 46	0.1852	101.2			9.32	1.73
41年目	R 47	0.1780	101.2			9.32	1.66
42年目	R 48	0.1712	101.2			9.32	1.60
43年目	R 49	0.1646	101.2			9.32	1.53
44年目	R 50	0.1583	101.2			9.32	1.48
45年目	R 51	0.1522	101.2			9.32	1.42
46年目	R 52	0.1463	101.2			9.32	1.36
47年目	R 53	0.1407	101.2			9.32	1.31
48年目	R 54	0.1353	101.2			9.32	1.26
49年目	R 55	0.1301	101.2	-75.34	-9.80	9.32	1.21
50年目	R 56	0.1251	101.2	-4.02	-0.50	6.54	0.82
51年目	R 57	0.1203	101.2			6.27	0.75
52年目	R 58	0.1157	101.2			6.27	0.73
53年目	R 59	0.1112	101.2			6.27	0.70
54年目	R 60	0.1069	101.2			6.27	0.67
55年目	R 61	0.1028	101.2	-24.72	-2.54	6.27	0.64
56年目	R 62	0.0989	101.2	-59.53	-5.89	4.45	0.44
合計				939.99	1830.47	465.91	156.07
単純事業費計				1103.60		465.91	

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

費用の現在価値算定表

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名: 結城バイパス・下館バイパス・協和バイパス
・桜川筑西IC関連(延伸)(一体) (残事業)

箇所名	単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)
結城バイパス	0.239	2.8	0.67
下館バイパス	0.355	10.6	3.76
協和バイパス	0.319	6.3	2.01
桜川筑西IC関連(延伸)	0.242	1.2	0.29

年次	年度	割引率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)	
				単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
-2年目	R 4	0.9615	101.2	35.40	34.04		
-1年目	R 5	0.9246	101.2	34.91	32.28		
供用開始年次	R 6	0.8890	101.2	21.54	19.15	0.61	0.54
供用開始年次	R 7	0.8548	101.2	24.88	21.27	0.87	0.75
2年目	R 8	0.8219	101.2	79.23	65.12	0.87	0.72
3年目	R 9	0.7903	101.2	99.72	78.81	0.87	0.69
4年目	R 10	0.7599	101.2	97.42	74.03	0.87	0.66
5年目	R 11	0.7307	101.2	63.08	46.09	0.87	0.64
供用開始年次	R 12	0.7026	101.2	3.02	2.12	2.70	1.90
供用開始年次	R 13	0.6756	101.2			6.12	4.13
8年目	R 14	0.6496	101.2			6.12	3.97
9年目	R 15	0.6246	101.2			6.12	3.82
10年目	R 16	0.6006	101.2			6.12	3.67
11年目	R 17	0.5775	101.2			6.12	3.53
12年目	R 18	0.5553	101.2			6.12	3.40
13年目	R 19	0.5339	101.2			6.12	3.27
14年目	R 20	0.5134	101.2			6.12	3.14
15年目	R 21	0.4936	101.2			6.12	3.02
16年目	R 22	0.4746	101.2			6.12	2.90
17年目	R 23	0.4564	101.2			6.12	2.79
18年目	R 24	0.4388	101.2			6.12	2.68
19年目	R 25	0.4220	101.2			6.12	2.58
20年目	R 26	0.4057	101.2			6.12	2.48
21年目	R 27	0.3901	101.2			6.12	2.39
22年目	R 28	0.3751	101.2			6.12	2.29
23年目	R 29	0.3607	101.2			6.12	2.21
24年目	R 30	0.3468	101.2			6.12	2.12
25年目	R 31	0.3335	101.2			6.12	2.04
26年目	R 32	0.3207	101.2			6.12	1.96
27年目	R 33	0.3083	101.2			6.12	1.89
28年目	R 34	0.2965	101.2			6.12	1.81
29年目	R 35	0.2851	101.2			6.12	1.74
30年目	R 36	0.2741	101.2			6.12	1.68
31年目	R 37	0.2636	101.2			6.12	1.61
32年目	R 38	0.2534	101.2			6.12	1.55
33年目	R 39	0.2437	101.2			6.12	1.49
34年目	R 40	0.2343	101.2			6.12	1.43
35年目	R 41	0.2253	101.2			6.12	1.38
36年目	R 42	0.2166	101.2			6.12	1.33
37年目	R 43	0.2083	101.2			6.12	1.27
38年目	R 44	0.2003	101.2			6.12	1.23
39年目	R 45	0.1926	101.2			6.12	1.18
40年目	R 46	0.1852	101.2			6.12	1.13
41年目	R 47	0.1780	101.2			6.12	1.09
42年目	R 48	0.1712	101.2			6.12	1.05
43年目	R 49	0.1646	101.2			6.12	1.01
44年目	R 50	0.1583	101.2			6.12	0.97
45年目	R 51	0.1522	101.2			6.12	0.93
46年目	R 52	0.1463	101.2			6.12	0.90
47年目	R 53	0.1407	101.2			6.12	0.86
48年目	R 54	0.1353	101.2			6.12	0.83
49年目	R 55	0.1301	101.2	0.00	0.00	6.12	0.80
50年目	R 56	0.1251	101.2	-0.01	0.00	5.51	0.69
51年目	R 57	0.1203	101.2			5.25	0.63
52年目	R 58	0.1157	101.2			5.25	0.61
53年目	R 59	0.1112	101.2			5.25	0.58
54年目	R 60	0.1069	101.2			5.25	0.56
55年目	R 61	0.1028	101.2	-24.72	-2.54	5.25	0.54
56年目	R 62	0.0989	101.2	-3.20	-0.32	3.42	0.34
合計				431.27	370.05	305.91	97.41
単純事業費計				459.20		305.91	

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・BP・その他の別
一般国道50号	桜川筑西IC 関連（延伸）	L=1.2km	二次改築	現拡

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
27,100	4	関東地方整備局

① 費用

	事業費	維持管理費	合計
基準年	令和3年度		
単純合計	21億円	13億円	34億円
うち残事業分	4.3億円	13億円	18億円
基準年における 現在価値（C）	23億円	5.0億円	28億円
うち残事業分	4.0億円	5.0億円	9.1億円

② 便益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合計
基準年	令和3年度			
供用年	令和7年度			
単年便益 (初年便益)	2.2億円	0.48億円	0.23億円	2.9億円
基準年における 現在価値（B）	41億円	8.2億円	4.0億円	53億円
うち残事業分	41億円	8.2億円	4.0億円	53億円

③ 結果

費用便益比（事業全体）	1.9
経済的純現在価値（事業全体）	25億円
経済的内部収益率（事業全体）	7.8%
費用便益比（残事業）	5.8
経済的純現在価値（残事業）	44億円
経済的内部収益率（残事業）	41.3%

注）費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

④ 感度分析（事業全体を対象）

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比（B/C）
交通量	27,100 （台/日）	±10%	1.9~2.0
事業費	21億円	±10%	1.9~1.9
事業期間	16年	±20%	1.8~2.0

④ 感度分析（残事業を対象）

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比（B/C）
交通量	27,100 （台/日）	±10%	5.7~6.0
事業費	4.0億円	±10%	5.6~6.1
事業期間	3年	±20%	5.7~5.9

交通状況の変化

様式-3①

事業名：桜川筑西IC関連（延伸）（事業全体・残事業）

（推計時点 R12年）

			整備なし(A)	整備あり(B)	
①新設・改築道路 [桜川筑西IC関連 (延伸)] :1.2km	交通量	[台/日]	15,400	27,100	
	走行時間	[分]	2	1	
	走行時間費用	[億円/年]	5.45	6.42	
②主な周 辺道路	(-)岩瀬 二宮線 :1.4km	交通量	[台/日]	8,100	500
		走行時間	[分]	3	3
		走行時間費用	[億円/年]	4.80	0.24
	(-)荻島 真壁線 :2.3km	交通量	[台/日]	4,200	3,200
		走行時間	[分]	3	3
		走行時間費用	[億円/年]	2.18	1.69
③その他道路合計: 749.4km	走行時間費用	[億円/年]	1,171.02	1,172.85	

			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：754.3km	走行時間短縮便益	[億円/年]	1,183.45	1,181.19	2.26

※四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

(2) 図面(①、②)に該当する道路を明示



費用便益分析の条件

事業名:桜川筑西IC関連(延伸)

(2)

項目		チェック欄
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (平成30年2月 国土交通省 道路局 都市局)	<input checked="" type="checkbox"/>
	その他	<input type="checkbox"/>
分析の基本的事項	分析対象期間	50年間
	社会的割引率	4%
	基準年次	令和3年
交通流の推計時点	1時点のみ推計	<input checked="" type="checkbox"/> (R12)
	複数時点での推計	<input type="checkbox"/>
推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計	<input checked="" type="checkbox"/>
	整備の有無のいずれかのみ推計	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	いずれかのみ の推計の場合	いずれかのみ の推計とした理由を記載
推計に用いたOD表	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)	<input checked="" type="checkbox"/> (H22センサス)
	パーソントリップ調査をベースとした自動車OD表 (四段階推定法)	<input type="checkbox"/>
	その他()	<input type="checkbox"/>
開発交通量の考慮	無	<input checked="" type="checkbox"/>
	有	<input type="checkbox"/>
	有の場合のみ	考慮した開発交通量(トリップ数) 考慮した理由を記載 ()台トリップ/日
配分交通量の推計手法	Q-V式を用いた配分	<input type="checkbox"/>
	転換率式を用いた配分	<input type="checkbox"/>
	Q-V式と転換率式の併用による配分	<input checked="" type="checkbox"/>
	均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)	<input type="checkbox"/>
	簡易手法	<input type="checkbox"/>
	簡易手法の採択理由	小規模事業である 山間部海岸部で併行道路が少ない その他()
	簡易手法の考え方(将来交通量の設定方法等)	
速度設定の考え方	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付けして設定 採用理由を記載 交通量が、交通容量(Qmax~Qmin)以上の路線、交通容量(Qmin~Qmax)の路線等が混在した配分結果となっているため、費用便益算出においては、速度差の生ずる「加重平均速度」を用いた。	<input checked="" type="checkbox"/>
	最終配分の速度 採用理由を記載	<input type="checkbox"/>
	その他()	<input type="checkbox"/>
	その他()	<input type="checkbox"/>

交通流推計

(3)

項目		チェック欄		
便益の算定	休日交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	面的に考慮	<input type="checkbox"/>
			対象路線のみ考慮	<input type="checkbox"/>
	採用した休日係数 休日係数を考慮した理由および採用した休日係数の考え方を記載		() %	
	災害等による通行止めの影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	採用した通行止め日数 採用した通行止め日数の考え方を記載	() 日
			とり止め交通を考慮する とり止め交通を考慮しない場合はその理由、考慮した場合はその考え方を記載	<input type="checkbox"/>
	冬期交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	採用した冬期日数 採用した冬期日数の考え方を記載	() 日
			冬期の走行速度と交通容量の関係 設定の考え方を記載	
	交通流推計の時点以外の便益の算定	ブロック別・車種別走行台キロの伸び率による設定	<input checked="" type="checkbox"/>	
		その他 ()	<input type="checkbox"/>	
車種別時間価値原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用	<input type="checkbox"/>		
車種別走行経費原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用	<input type="checkbox"/>		
交通事故減少便益算定	中央分離帯の有無を考慮	<input checked="" type="checkbox"/>		
	中央分離帯の有無を考慮しない	<input type="checkbox"/>		
走行時間短縮・走行経費減少・交通事故減少以外の便益	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>		
	考慮する	<input type="checkbox"/>		
	(考慮の場合、算出根拠を添付すること)			
その他				

費用の現在価値算定表

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名:桜川筑西IC関連(延伸)(事業全体)

単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)
0.242	1.2	0.29

年次	年度	割戻率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)	
				単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
-16年目	H 21	1.6010	100.3	1.09	1.75		
-15年目	H 22	1.5395	98.6	0.36	0.57		
-14年目	H 23	1.4802	97.2	0.49	0.75		
-13年目	H 24	1.4233	96.4	0.68	1.02		
-12年目	H 25	1.3686	96.4	0.97	1.39		
-11年目	H 26	1.3159	98.7	0.85	1.14		
-10年目	H 27	1.2653	100.2	0.10	0.12		
-9年目	H 28	1.2167	100.3	0.14	0.17		
-8年目	H 29	1.1699	100.5	1.17	1.37		
-7年目	H 30	1.1249	100.4	1.20	1.36		
-6年目	R 1	1.0816	101.2	2.19	2.37		
-5年目	R 2	1.0400	101.2	3.18	3.31		
-4年目	R 3	1.0000	101.2	3.76	3.76		
-3年目	R 4	0.9615	101.2	1.52	1.46		
-2年目	R 5	0.9246	101.2	1.55	1.43		
-1年目	R 6	0.8890	101.2	1.27	1.13		
供用開始年次	R 7	0.8548	101.2			0.26	0.23
1年目	R 8	0.8219	101.2			0.26	0.22
2年目	R 9	0.7903	101.2			0.26	0.21
3年目	R 10	0.7599	101.2			0.26	0.20
4年目	R 11	0.7307	101.2			0.26	0.19
5年目	R 12	0.7026	101.2			0.26	0.19
6年目	R 13	0.6756	101.2			0.26	0.18
7年目	R 14	0.6496	101.2			0.26	0.17
8年目	R 15	0.6246	101.2			0.26	0.16
9年目	R 16	0.6006	101.2			0.26	0.16
10年目	R 17	0.5775	101.2			0.26	0.15
11年目	R 18	0.5553	101.2			0.26	0.15
12年目	R 19	0.5339	101.2			0.26	0.14
13年目	R 20	0.5134	101.2			0.26	0.14
14年目	R 21	0.4936	101.2			0.26	0.13
15年目	R 22	0.4746	101.2			0.26	0.13
16年目	R 23	0.4564	101.2			0.26	0.12
17年目	R 24	0.4388	101.2			0.26	0.12
18年目	R 25	0.4220	101.2			0.26	0.11
19年目	R 26	0.4057	101.2			0.26	0.11
20年目	R 27	0.3901	101.2			0.26	0.10
21年目	R 28	0.3751	101.2			0.26	0.10
22年目	R 29	0.3607	101.2			0.26	0.10
23年目	R 30	0.3468	101.2			0.26	0.09
24年目	R 31	0.3335	101.2			0.26	0.09
25年目	R 32	0.3207	101.2			0.26	0.08
26年目	R 33	0.3083	101.2			0.26	0.08
27年目	R 34	0.2965	101.2			0.26	0.08
28年目	R 35	0.2851	101.2			0.26	0.08
29年目	R 36	0.2741	101.2			0.26	0.07
30年目	R 37	0.2636	101.2			0.26	0.07
31年目	R 38	0.2534	101.2			0.26	0.07
32年目	R 39	0.2437	101.2			0.26	0.06
33年目	R 40	0.2343	101.2			0.26	0.06
34年目	R 41	0.2253	101.2			0.26	0.06
35年目	R 42	0.2166	101.2			0.26	0.06
36年目	R 43	0.2083	101.2			0.26	0.05
37年目	R 44	0.2003	101.2			0.26	0.05
38年目	R 45	0.1926	101.2			0.26	0.05
39年目	R 46	0.1852	101.2			0.26	0.05
40年目	R 47	0.1780	101.2			0.26	0.05
41年目	R 48	0.1712	101.2			0.26	0.05
42年目	R 49	0.1646	101.2			0.26	0.04
43年目	R 50	0.1583	101.2			0.26	0.04
44年目	R 51	0.1522	101.2			0.26	0.04
45年目	R 52	0.1463	101.2			0.26	0.04
46年目	R 53	0.1407	101.2			0.26	0.04
47年目	R 54	0.1353	101.2			0.26	0.04
48年目	R 55	0.1301	101.2			0.26	0.03
49年目	R 56	0.1251	101.2	-4.02	-0.50	0.26	0.03
合計				16.49	22.62	13.18	5.03
単純事業費計				20.51		13.18	

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

費用の現在価値算定表

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名: 桜川筑西IC関連(延伸) (残事業)

単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)
0.242	1.2	0.29

年次	年度	割引率	GDP デフレータ	事業費(億円)		維持管理費(億円)	
				単純単価	現在単価	単純単価	現在単価
-3年目	R 4	0.9615	101.2	1.52	1.46		
-2年目	R 5	0.9246	101.2	1.55	1.43		
-1年目	R 6	0.8890	101.2	1.27	1.13		
供用開始年次	R 7	0.8548	101.2			0.26	0.23
1年目	R 8	0.8219	101.2			0.26	0.22
2年目	R 9	0.7903	101.2			0.26	0.21
3年目	R 10	0.7599	101.2			0.26	0.20
4年目	R 11	0.7307	101.2			0.26	0.19
5年目	R 12	0.7026	101.2			0.26	0.19
6年目	R 13	0.6756	101.2			0.26	0.18
7年目	R 14	0.6496	101.2			0.26	0.17
8年目	R 15	0.6246	101.2			0.26	0.16
9年目	R 16	0.6006	101.2			0.26	0.16
10年目	R 17	0.5775	101.2			0.26	0.15
11年目	R 18	0.5553	101.2			0.26	0.15
12年目	R 19	0.5339	101.2			0.26	0.14
13年目	R 20	0.5134	101.2			0.26	0.14
14年目	R 21	0.4936	101.2			0.26	0.13
15年目	R 22	0.4746	101.2			0.26	0.13
16年目	R 23	0.4564	101.2			0.26	0.12
17年目	R 24	0.4388	101.2			0.26	0.12
18年目	R 25	0.4220	101.2			0.26	0.11
19年目	R 26	0.4057	101.2			0.26	0.11
20年目	R 27	0.3901	101.2			0.26	0.10
21年目	R 28	0.3751	101.2			0.26	0.10
22年目	R 29	0.3607	101.2			0.26	0.10
23年目	R 30	0.3468	101.2			0.26	0.09
24年目	R 31	0.3335	101.2			0.26	0.09
25年目	R 32	0.3207	101.2			0.26	0.08
26年目	R 33	0.3083	101.2			0.26	0.08
27年目	R 34	0.2965	101.2			0.26	0.08
28年目	R 35	0.2851	101.2			0.26	0.08
29年目	R 36	0.2741	101.2			0.26	0.07
30年目	R 37	0.2636	101.2			0.26	0.07
31年目	R 38	0.2534	101.2			0.26	0.07
32年目	R 39	0.2437	101.2			0.26	0.06
33年目	R 40	0.2343	101.2			0.26	0.06
34年目	R 41	0.2253	101.2			0.26	0.06
35年目	R 42	0.2166	101.2			0.26	0.06
36年目	R 43	0.2083	101.2			0.26	0.05
37年目	R 44	0.2003	101.2			0.26	0.05
38年目	R 45	0.1926	101.2			0.26	0.05
39年目	R 46	0.1852	101.2			0.26	0.05
40年目	R 47	0.1780	101.2			0.26	0.05
41年目	R 48	0.1712	101.2			0.26	0.05
42年目	R 49	0.1646	101.2			0.26	0.04
43年目	R 50	0.1583	101.2			0.26	0.04
44年目	R 51	0.1522	101.2			0.26	0.04
45年目	R 52	0.1463	101.2			0.26	0.04
46年目	R 53	0.1407	101.2			0.26	0.04
47年目	R 54	0.1353	101.2			0.26	0.04
48年目	R 55	0.1301	101.2			0.26	0.03
49年目	R 56	0.1251	101.2	-0.01	0.00	0.26	0.03
合計				4.33	4.02	13.18	5.03
単純事業費計				4.34		13.18	

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

